

事務事業名 たちばら保育園運営事業		所属部 子ども政策局	所属課 子ども政策課	
総合計画体系的	政策名 (Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G 教育・保育グループ	課長名 狩野明芳	
	施策名 (26) 子育て支援の充実	担当者名 森山 康	電話番号 0854-40-1044 (内線) 2251	
	目的 対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 2 項 目 中事業 中事業名 1 0 2 0 0 3	私立保育所運営事業	
	基本事業名 (078) 子育てと仕事の両立支援 目的 対 保護者 意図 仕事と子育てを両立できる。		たちばら保育園運営事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内のたちばら保育園への入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、協議、委託契約締結などを経て入所承諾をし、保育料を徴収する。実施責任を負う雲南市がたちばら保育園に保育の実施に要する費用を支弁する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 委託先のたちばら保育園に実施費用を支弁する。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 委託先のたちばら保育園に実施費用を支弁する。				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 委託料支払回数	回	12	12	12	12
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	同園に保育を必要とする児童	ア 入所希望児童数	人	43	41	40	33
		イ 入所児童数(年度末)	人	42	37	36	30
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
保護者の職業の多様化による勤務時間の変化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。	ア 希望児童数に対する受入率(③イ/③ア)	%	97.7	90.2	90.0	90.9	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
保育委託料: 64,007千円 委託料: 64,007千円	財源内訳	国庫支出金	千円	31,327	27,875	25,976	25,976
【財源内訳】 国25,976千円(給付費) 県13,792千円(給付費、1・2子軽減、3子軽減) その他4,588千円(保育料)		県支出金	千円	15,932	14,549	13,792	13,867
		地方債	千円				
		その他	千円	4,985	4,550	4,588	4,598
		一般財源	千円	19,369	19,231	19,651	19,657
	事業費計(A)	千円	71,613	66,205	64,007	64,098	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	107	
		人件費計(B)	千円	391	397	436	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	72,004	66,602	64,443		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・待機児童の発生 直近3年の状況(H30年4月3人、H29年4月9人、10月17人、H28年4月9人、10月4人) ・平成28年度私立保育所の全体の定員が30名増(あおぞら保育園) ・H30年度私立保育園開園(南加茂)予定	特になし	・保育所入所児童の増加に伴い、待機児童が発生しない対策が求められている。

事務事業名	たちばら保育園運営事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	-------------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	入所基準（職員の配置・施設面積基準）について、児童福祉法等関係法令に基づき事業を実施しているため。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	児童福祉法に基づく措置制度のため
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段（類似事業）はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	認可私立園に対して法令に基づき委託料を支払うため、統廃合・連携はできない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		内閣総理大臣が定める基準により算出した費用の額を委託料として支払うため、改善の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		保育を必要とする児童を施設へ入所させることは市町村の責務とされており、施設入所希望があれば、必ず入所等の手続きを実施しなければならない。現在実施している事務手続きは必要最低限度の業務であり削減の余地なし。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		市内の保育を必要とする児童については、すべて対象となっているため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括（根拠と理由）	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		委託入所児童について、年々児童数が増加してきているので、待機児童が出ないように対応が必要となる。		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
国基準等に基づき現状維持で実施する。 待機児童の状況により、保育必要量を検討する。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			